

【航空研究センターシンポジウム】

航空研究センターは、平成 28 年 3 月 18 日（金）、「抑止論の多面的検討」をテーマにシンポジウムを開催した。シンポジウムには、土山實男青山学院大学教授、小川伸一立命館アジア太平洋大学客員教授、芝井清久統計数理研究所・データサイエンス共同利用基盤施設特任助教のご参加を得て、抑止について様々な角度から意見交換を実施した。今回、各先生方のご了解を得て、基調講演（土山）とご報告（小川、芝井）内容を、掲載することとした。



【基調講演】

なぜ今、抑止論か*

土山 實男

はじめに

「なぜ今、抑止論か」というテーマでお話したいと思います。

日本では、核抑止論が歓迎されたわけでも、またそれほどきちんと議論されてきたわけでもないとわたくしは思っておりますが、それでも、東京オリンピックが始まって 5 日後に中国が核実験をしたので、その前後から日本も核を持つのではないかという問いかけが内外からなされておりましたし、また、やがて沖縄返還が外交アジェンダになってくると、「核抜き」で返還できるかどうかが最大の外交テーマになってきて、日本はどのような外交・戦略の選択をすべきかというコンテキストで核抑止論が論じられました。日本で、足が地に着いた核戦略論をやったのは、おそらくそのときだけだったのではないのでしょうか。

その時に核の議論をしたのは、当時現実主義者とよばれていた学者達で、後に沖縄返還交渉の密使を務めた若泉敬をはじめ、永井陽之助や蠟山道雄などです。内閣調査室においてこの日本が核を持つべきかどうかという研究がなされていたことが段々と知られるようになったので、わたくしがその内調での話をさせていただくよう蠟山先生にお願いし、2007年に福岡で開かれた日本国際政治学会で、当時の議論について話をさせていただきました。

また、青山学院大学でわたくしの前に「安全保障論」を担当された元朝日新聞記者の阪中友久先生が日本国際政治学会の『国際政治』のために編集した「転換期の核抑止と軍備管理」（1989年）があります。日本国際政治学会が核抑止を特集した唯一のもので、執筆者として、阪中、長谷川毅、川中子真、中川八洋、わたくし、これから核の傘の話の後でさせていただく小川伸一先生らがおられました。

最近、安倍政権が日本の防衛のレベルでも抑止力の強化ということをいっておりますが、抑止論はもともと核戦略理論から始まったものなので、その辺に多少の議論のズレがあります。核についても、抑止として考えている場合と、実戦兵器として考えている場合とで違いがありますし、また、抑止論

でも、核のレベルで考える場合と、非核のレベルで考える場合とで違います。しかし、日本ではこの辺があいまいです。いずれにせよ、日本での核抑止の議論というのは日本の核保有問題と沖縄の核の問題とがまずあって、いろいろ論じられた結果、日本は核を持たない、沖縄は核抜きで返してもらおうということになったわけです。

沖縄返還交渉を核抜きで達成し、NPTにも調印して、日本は核を持たない政策で一貫するわけです。その時、さきほど触れました、内調が民間の有識者を集めてやった研究があった。しばらく前に、毎日新聞記者の岸俊光さんがそのコピーを持ってきてくれましたので見ましたが、いわゆる「カナマロ会」（垣花秀武、永井陽之助、前田寿、蠟山道雄）の二つの報告と若泉の中国の核実験と日本についての国際情勢研究会の報告がありました。

1 核の登場とその位置づけ

それでは、まず核の登場の話から始めます。バーナード・ブローディーとウィリアム・ボーデンの議論から見てみましょう。ボーデンはイエールの大学院生でしたので、名前は殆ど知られていません。ブローディーはイエールの教授で、海軍戦略の専門家として評価されており、1945年の秋に、彼が人を集めてヒロシマ、ナガサキの結果について考えたのが、1946年に、『アブソルート・ウェポン（絶対兵器）』と題して出版された。その中心の理論が抑止です。核爆弾が二度日本で使われた。今後、核爆弾が使われることがあるとすれば、どういう理由で使われるだろうかということを考えあぐねて、出した結論がデターランス（抑止）だったんですね。デターランスとはもともとは刑事学の用語で、その分野では以前からたとえば、殺人を起させないために死刑罪をおくことでデター（抑止）するという議論がありました。これをブローディーが国際政治に引っ張ってきた。この議論が引き続き今日でも抑止の理論の基本にあります。「相手方にしたいことをさせない」ということを抑止という、と。1945年ではアメリカしか核を持っていませんが、いずれソ連も将来核を保有するだろうから、ソ連にも核を持たせて、アメリカも自分では使わない、ソ連にも使わせない態勢をとる理屈として抑止を考えたらどうか、と理論化したわけです。

やはり、イエールにいたスイス出身のアーノルド・ウォルファーズが、ソ連に核を持たせたほうが世界は安定する、と『アブソルート・ウェポン』の中に書いている。そのようにしてソ連に核を使わせないことを強調している。それが抑止の理論です。これに対して、軍やその関係者の議論は、核は爆弾であり、実戦兵器として使うべきだという考え方で、これはボーデンの流れ

の議論です。

このように、核については、抑止としての核と、実戦兵器としての核という二つの流れがずっとアメリカの核の議論の中で同時並行して論じられてきた。

議論の中心にあるのは、核攻撃から都市を防衛ができるのか、できないのか、ということです。防衛は不可能である、というのがプロディーの考えです。防衛できないので、核で叩かれない状況を作る。それが抑止です。ですから、核兵器を核攻撃を抑止するための報復の手段として考えるのか、報復だけではなく核防衛の手段として考えるのかの違いです。後に「ディナイアル・パワー（拒否力）」というコンセプトが出てきますが、これは、核報復だけではなく、核で先に叩くことも含めて、ディナイアル・パワーを考えていた。これらをやや単純化していうと、MAD と NUTS の対立になります。MAD というのは Mutual Assured Destruction ですが、お互いが数百発かの核を持って向き合うと、互いに核が使えない状況が生じる、これが MAD です。一方、1970 年代に、NUTS という考え方がでてきます。これは nuclear-use theorists の略です。MAD は狂気、NUTS は愚か者を意味しますが、後者は核を使うことを前提に核戦略をたてます。

2 抑止論への批判

1970 年代半ばになると、軍事力を強化しても、そのことが必ずしも安全保障を強化したことにならないという「セキュリティ・ジレンマ」論がリアリストの中から出てまいります。なぜそうなるのかというと、一方の安全強化が相手を不安にさせたり、相手に挑発と思われて先制攻撃されたりするからです。核抑止の例ではありませんが、第1次大戦がそういう形で抑止が失敗した例です。そういうふうには国際政治を見るリアリストの中から、核抑止にも注意が必要だという議論が出てきました。このように、核抑止についてリアリストから批判が出た。

私はジョセフ・ナイの『核戦略と倫理』という本を翻訳しましたが、1980年代になるとモラルの問題や倫理の問題が出てきます。核で報復するにせよ、最初に使うにせよ、ものすごい被害が出るわけですから、何がそのような大規模な被害を正当化することができるだろうかというモラルや倫理の問題がとくにリベラルの側の核抑止批判として議論された。

それから credibility、特に拡大抑止、つまり「核の傘」の問題があります。要するに、アメリカが日本などの同盟国にかけている「核の傘」はどれくらい信頼できるものなのかという信憑性の問題です。核の傘の信憑性は、誰が、

どう判断するのかという問題です。その基本は、傘をかけられる側でもかける側でもなく、抑止される側が抑止する側の意志をどう読むかにあります。

また、先ほど核を先に使うことにふれましたが、先制することをふくめて、核を使うということになりますと、誰に対し、どういう形で、どういうふうにするのか。その最終決定は米国では米大統領が行ないますので、新しい大統領が着任すると、まずその説明を受けるわけです。ある本によりますと、レーガン大統領はこの説明を聞いて病気になったといいます。おそらくそれが正常な人間の反応だと思います。このことは昔から言われてきたことであって、米本土や同盟国が核攻撃された場合、アメリカがすぐに核報復をかけられるだろうかという問題について、ジョージ・ケナンは出来ないかもしれないとどこかで言うております。理屈の上では報復はあり得るが、実際、意思決定できるかどうかは難しい問題です。拡大抑止の信憑性の問題のひとつがここにもあります。

3 抑止とパワー、強制外交、および強要

デターランスは先ほど説明した通り刑事学から借用したのですが、国際政治は **power politics** だというようにパワーを中心に論じますので、それでは、パワーはデターランスとどういう関係になっているかと言いますと、デターランスは相手がしたいことをさせないのに対して、相手に痛みを与えて相手がしたくないことをさせるのがパワーです。飴と鞭ならパワーは鞭、相手にペインを与えて相手を動かすことです。強制外交（コアーシヴ・ディプロマシー）や、強要（コンペランス）も相手に痛みを与えますが、特にこれらの特色は相手に何かをさせる場合に武力行使の脅しをかけるところにあります。

論者によって多少の違いがありますが、トーマス・シェリングは相手に何かを力づくでさせることを意味するときにコンペランスを使います。アレキサンダー・ジョージは、相手が動きだした後でその動きを止めたり、あるいは相手が実現してしまったことを元に戻させることをいうときに「強制外交」を使いました。例えば、キューバ危機において、ソ連がキューバに核を持ってくるのを止めるのと、もってきた核を撤去させるのとは抑止とは違う、という議論です。デターランスの方が強制外交より難しい。このようにパワー、デターランス、コンペランスあるいはコアーシヴ・ディプロマシーを区別します。

4 アシュアランスとリアシュアランスの違い

次にアシュアランス（保証）とリアシュアランス（再保証）の問題をお話したい。

アシュアランスとは、同盟国に対し「核の傘は確実ですよ、安心して下さい」と納得させることをいいます。他方、リアシュアランスとは、米国と日本の関係でいえば、米国と日本が敵対関係にある国、たとえばロシア、中国、北朝鮮に対して、核の抑止をかけても必要以上の脅威を与えないことを保証することです。

冷戦後の日米同盟を「リアシュアランスのための同盟」という言い方をすることもありますが、この場合のリアシュアランスは日米同盟が中国に必要な以上の不安を与えないこと、たとえば中国に対し米国は「日米同盟があるので日本は核をもつことはありませんよ、だから要らぬ心配をしないで下さい」というための同盟というような意味です。

リアシュアランスが「安心供与」と訳されることがありますが、これは良い訳ではありません。リアシュアランスは敵国や敵に準ずる国に安心してもらうためではなく、不要な恐怖心を与えないことです。不要な戦争を避けるのがリアシュアランスです。この点では核抑止も非核抑止も同じです。

先ほど原爆が出来たときに、原爆を兵器と考えた人と兵器としては使えなかった人の二つのグループがあったといいましたが、この違いは今日も続いています。また、核を叩くための兵器として位置づけその戦略をたてたグループと、核はただあるだけで抑止になるとの考えから詳しい戦略を立てないグループとがありますし、核を兵器として使うことはなくても、たとえば核を移動したり核を操作して外交の脅しとして使うこともあります。米国は正確な意味での核のブラックメール（恐喝）をしたことはないですが、しかし、そういうそぶりを見せたことは何度もあります。

5 抑止理論と米外交

1945年8月に広島と長崎に原爆が落とされた。当時、イエール大学にいたバーナード・ブロディーは、広島に原爆が投下された翌日の朝、新聞を見て初めて原爆が落とされたことを知りました。これでそれまでに彼が書いてきたことはすべて時代遅れになったと奥さんにいったそうです。核の登場が国際政治の大きな転機になると予測した一人がバーナード・ブロディーでした。これを後に「核革命」と呼ぶようになりました。

ブロディーはシカゴ大学で経済学者のジェイコブ・ヴァイナーの下で学んだ人ですが、当時はイエールにいて、後にカリフォルニアに移り、長くラン

ド研究所にいて、UCLA で教え、70 年代に亡くなった。プロディーの考え方が今日の核抑止論の基礎です。

米国にとっては朝鮮戦争や台湾海峡危機などが次々と起こりましたが、やはりキューバ危機が抑止に関する米国の考え方に大きな影響を与えたように思います。米国、とくにケネディ政権にとってキューバは、自分たちの成功だと思っているでしょう。しかし、その成功という彼らの過信が後にベトナム戦争という大失敗を起こします。いずれにしましても、キューバ危機を題材に多くの研究がなされ、様々な考え方ができます。たとえばシェリングも重要な政策提案を出しています。

そして、ベトナム戦争の失敗がある。国際政治学に与えた影響はキューバよりもベトナム戦争の方がはるかに大きい。米国の体験した初めての敗戦でした。まさかあんな結果になるとは思ってもみなかった敗戦。大国米国が小国ベトナムに勝てなかった。なぜそうなったのかと考えざるを得なかった。ここが米国の政治学の良いところでもあるわけですが。

日本国際政治学会は 1956 年に設立されましたが、この学会の最大の学術的・国際的貢献は、なぜ日本が太平洋戦争を始め、敗北したのかという研究、『太平洋戦争への道』（全八巻）で、英訳本も出ています。これは大きな貢献だったと思います。

米国に話を戻しますと、その他には、皆様よくご存じの『決定の本質』を書いたグラハム・アリソンがおり、その考えは面白いですが、理論的には間違いが多いです。たとえば、意志決定者がどのイスに座っているのかによって政策の内容が決まるというのですが、この理論は実際には誰にもあてはまらない。たとえば、ロバート・ケネディは司法長官ですが、ロバート・ケネディの発言や行動と司法長官というイスとは何の関係もありません。国防長官のマクナマラについてもあてはまりません。このように、アリソンの理論は間違っていますが、しかし、学問上の影響は大きかった。

米国際政治学者の多くが尊敬しているのはアレキサンダー・ジョージです。シカゴ大学の出身で、国際政治を心理の問題として理論化した。抑止論についても、相手が出てこないとか出てくるとかを決める重要な要因は認識の仕方であり、したがって抑止についても心理の観点から考え直すべきではないのかという立場のもと、まず 1971 年に『強制外交の限界』を、1974 年に『米外交政策における抑止理論と実践』を出版します。今でもジョージの議論は理論上非常に重要です。

ジョージは長い間ランド研究所にいましたが、ランド研究所のメインストリームはプロディーやウォールステッターの核戦略が中心でした。しかし、

ジョージは、核抑止についての議論は検証ができないのでなぜ抑止が失敗するのかを考えるためには、なぜ危機になったのか、なぜ戦争が始まったのかについて研究しなくてはならず、抑止もそのような視点から研究し直すべきであると主張して、米外交の中からケース・スタディとしての抑止の失敗の例をあげて分析しました。

そういう目で見ますと、抑止失敗の例として最も重要なケースが第1次世界大戦です。だれもあんな大規模な戦争になるとは思っていなかった。ドイツもイギリスもロシアもいずれも早い戦争終結を考えていたが、みな間違った。そういう見方から危機管理や抑止を考えているのがリチャード・N・ルボーです。彼は1980年代に核の危機管理が可能であると思うのは幻想だと書いています。「デンジャラス・イリュージョン」というサブタイトルのついた危機管理の本で、なぜかというと、抑止は相手を脅す、とくに核の場合は核で脅すので、抑止する側もされる側も非常に緊張する。うまくいかないことも大いにあります。だから、そういうことに注意すべきだという議論です。

6 オフェンシブ・リアリズムとディフェンシブ・リアリズム

核を肯定的にみるグループもあります。「力は大きければ大きいほど良い」という人達です。たとえば、ケネス・ウォルツやジョン・ミアシャイマーなどは、国はみな覇権を目指すもので、日本が核を持たないのはむしろ「変則的」(anomaly)だと主張しています。彼らをオフェンシブ・リアリストといます。日本は60年代に、「日本が核を持たないことが日本にとってもアジアにとっても安全である」と結論付けたわけですが、はたしてどっちがリアリズムでしょうか。

ウォルツやミアシャイマーとは違うグループに、ディフェンシブ・リアリストがいます。彼らは、軍事力は重要だが、安全保障のためにはどれくらいの軍事力をどのようにもち、相手がそれをどのように納得するかが重要だと考えています。これがディフェンシブ・リアリストと呼ばれる人達の考え方です。わたくし自身の考えも、このディフェンシブ・リアリズムに近い。

7 セカンド・ニュークリア・エイジ、9.11、イラク

このように、ベトナム戦争後の様々な議論が、今の国際政治学の基礎になっていると言って良いと思いますが、その中でもとりわけジョージ、ジャービス、グレン・スナイダー、そしてR・ルボーなどの議論が大事です。すでに、冷戦が終わって20数年が経ちますが、冷戦時代の抑止理論と同じで良

いのか、と疑問をなげかけているのが「セカンド・ニュークリア・エイジ」というポール・ブラッケンらの議論があります。ブラッケンはイェール大学の組織論の教授ですが、『核戦力のコマンド アンド コントロール』（1983年）という名著を書いています。

ブラッケンは、冷戦が終わって核時代の第二幕が始まっており、抑止の問題は今までとは違ってきたので、冷戦時代の抑止論と同じように考えてよいのだろうか、と問題提起をした。つまり、これまでの MAD のような議論は今の時代には通じないのではないかと。確かに冷戦時代には米ソが何発の核を持っているかが重要であったが、しかし、今、たとえば北朝鮮が何発の核を持っているかは必ずしも大きい問題ではないが、北朝鮮の核の脅威を抑止できるのかどうか問題だ、という。セカンド・ニュークリア・エイジの考え方がきちんとまとまっているわけではないにしても、北朝鮮にせよ中国にせよ核を外交・政治戦略の手段に使ってきており、冷戦以前と以後の核の問題は区別して考えたほうが良いとわたくしも思います。

次に 9.11 以降のアメリカの抑止離れについてお話します。当時の政権、G・W・ブッシュ大統領の側近の多くがネオコンでした。彼らはもともと ABM 制限条約に反対し SDI やミサイル防衛を推進したグループです。9.11 の後に、彼らはこれからは抑止ではなく先制攻撃だ、と主張しました。それがブッシュ・ドクトリンになりました。ブッシュ・ドクトリンは抑止論ではありません。その応用例がイラクへの先制攻撃でしたが、しかし、見事に失敗しました。

ブッシュ政権は、それまで米国の各政権が続けてきた抑止を重視する核戦略の文化をひっくり返した。たとえば、9.11 後の ABM 条約からの一方的な離脱を行なった。すでに冷戦体制は崩壊していましたから、米国の ABM 条約からの離脱が直接的に大きな影響を及ぼしたわけではありませんが、それは ABM 条約、SALT、START、そして INF 全廃条約などが形成してきた米ソ核戦略の基礎をぐらつかせるものであり、多くの核戦略家たちを驚かせました。

イラクの失敗の後、オバマ政権が米外交政策を元に戻しました。オバマは兵力をイラクから引きましたが、ニクソンがやろうとしたように、新しい国際秩序を作ろうとはしませんでした。その意味ではオバマは、アメリカの冷戦後の米外交戦略を作ることにも国際秩序を再建することにも、必ずしも成功しなかった。アジア・リバランスといいましたが、リバランスはできたのでしょうか。米国が相対的に弱まったように見える中で、米外交のリーダー達は、今、どういうプランを描いているのでしょうか。

8 核の威嚇と米外交

北朝鮮や中国のように核兵器を外交戦略に使う国が出てきています。こういうやり方を米国は批判したり、北朝鮮のような国をログステーツ（ならずもの国家）と呼んだりしていますが、西側の利益と安定のためとはいえ、かつては米国も同じようなことをやったのです。たとえば、米国はベルリン危機（1948年）の時、核爆弾を搭載可能な B-29 60 機をイギリスへ飛ばしてソ連を核で威嚇しました。朝鮮戦争のときも、トルーマン大統領は記者会見で核の使用について問われた際「あらゆることを考える」と答えています。ソ連がキューバに核を持ち込んで起こったキューバ危機の際、10月24日には警戒態勢が DEFCON 2 となり、ICBM が攻撃体制に入り、B-52 の一部が核爆弾を積んで空中待機をとりました。27日には、キューバ上空で米の偵察機 U-2 が撃墜されて、米国は空爆に傾いた。戦術核の使用計画も立てられていた。カリブ海にいたソ連の潜水艦 5 隻も、強制浮上させられており、戦争に入る一歩手前までエスカレーションした。

1969年1月からスタートしたニクソン政権では、ニクソン大統領自身が「マッドマン・セオリー」と呼んだ核を使うぞという威嚇政策を何度も取りました。1969年に行われた核抜きの日米交渉の焦点にあったのもニクソンの核の脅し外交に日本はどう対応するかという問題でした。日本は核抜きで交渉したわけですが、国務省・外務省ラインでは難しかったので、結局、バックチャンネルを通して密約を作って合意したわけです。

このように米国がやってきたことを他国は見ております。今の北朝鮮も米国に学んでいるところがあり、たとえば米国がスペースシャトルをあげると北朝鮮はすぐにロケットをあげたりしています。これはアメリカがかつてやったことと同じことをやっているのです。かつてはソ連がミサイル実験をすると、米国もすぐにロケットを発射してロシアを牽制しました。これは、ソ連がアメリカの同盟国を攻撃したら米国はすぐに反撃に出るぞ、というメッセージだったわけです。今の北朝鮮のメッセージは、北が攻撃されたらすぐに南に反撃するぞというメッセージ、あるいは脅しです。実際に核を撃つわけではないが、核というのはそのように政治的・外交的に使われてきました。これが現代のニュークリア・ユース（核の使用）ということです。こういう使い方を今後も中国も北朝鮮もしてくるでしょう。

われわれは、セカンド・ニュークリア・エイジに対応できるのでしょうか。今のままでは難しいのではないのでしょうか。米国においても、核戦略はもとより、戦略論全体が停滞してきています。2007年8月にはクルーズ・ミサ

イルから核弾頭をはずさずに B-52 でミサイルを運んでしまい、大問題となりました。その原因は、冷戦を経験した者達が引退し、冷戦後の核兵器についてよく訓練を受けていない新しい世代が核をマネージしているからだ、ポール・ブラッケンは指摘しています。

従来、米国の有力大では核戦略の専門家をおいていましたが、現在はそうではなくなりました。わたくしが学んだメリーランド大学には核戦略家のジョージ・クエスターがいましたが、今は誰もおりません。アメリカの大学で核が国際政治の大きな関心事ではなくなりつつあるのです。現在は、米ソ冷戦下のような核の脅威があるわけではありませんが、核がなくなったわけではないので、今のような状況は問題です。

ここで、北朝鮮と中国、とくに中国のピボット外交について注意を促したい。中国から見れば、中国が軸足になってロシアや米国を動かすのが中国のピボット外交です。そういう意味でいいますと、1970年代初めの外交の立役者は、ニクソンとともに、毛沢東です。毛沢東になぜあのようなピボット外交ができたのか。その一つの理由は、中国が核を持っていたからです。もちろん、米国もそれを知っていて、1972年、キッシンジャーは毛沢東に、ソ連がどういふ核をどれくらい中ソ国境付近に持っているのかという詳しい情報を見せています。このように、米国も中国も核を外交に使ったのです。

最近翻訳が出た『100年マラソン』の著者、マイケル・ピルズベリーによると、中国は100年の対米覇権戦略をとっているように見えます。また、『ワシントン・クォーターリー』はワシントンでの外交・安全保障政策論を取り扱う専門誌ですが、その最近の号が「MAD から RAD (Reassurance, Assurance, Deterrence) へ」という核特集号を組んでいまして、その中でランド研究所の研究者が中国にどう対処していくべきかを論じています。彼は、オフショアバランスの論者が、米国が弱くなった分兵力を引き、必要などころには出ると主張しているが、それではこの政策は機能しないだろう、といっている。それでは、北朝鮮が出てくる前に米国が出たらどうかというのがかつてのブッシュ・ドクトリンですが、おそらくそれも今の米国には受け入れられないでしょう。それならディナイアル・ストラテジーとして A2/AD の米国版をやったらどうかという意見もあるかもしれませんが、そのためには米国自身の軍事力の強化と同盟国のいっそうの支援が必要であるなど、様々な問題が出てきます。

日本の核の研究状況についていいますと、日本では核軍縮・軍備管理の法律的・歴史的研究は多いですが、核戦略をほとんど議論しておりません。それは核を持っていないということもあるでしょうし、歴史的背景も影響して

いるでしょう。先ほどふれました通り、しかし、1960年代半ばには核研究を、防衛研修所でやっていました。所長の佐伯喜一が日本は核をどうするかを考えていたし、彼の下に若泉敬や桃井真らがいました。しかし、これらの人達を除けば、核を日本の問題として捉えていた方は少なかった。

たとえば当時どういう具体的な問題があったかといいますと、まず沖縄の核です。返還後も核を政治外交的に使える余地を残したいニクソンのアメリカと、それに事前協議で対応しようとする日本との間に考え方のギャップがありました。結局、危機時の核持ち込みについては、事前協議にかけても日本はノーといわないという密約を作った。日本外務省は初め「米国政府の立場を害することなく」という文言の入った共同声明第8項で米側の要求をかわせると思ったようですが、それでは逃げられなかった。結局、裏で密約を作るしかなかった。その背後にあったのがベトナム戦争と朝鮮戦争の緊張です。プエブロ号拿捕、青瓦台襲撃、そして米偵察機 EC-121 の撃墜などがあり、ニクソン政権は北に対し核の脅しをかけていた。そういう緊張状態の中で沖縄からの核抜きについての交渉があったのですが、この緊張がどれだけ当時の日本で理解されていたのでしょうか。劉仙姫という韓国の女性研究者が朴正熙の対日・対米政策について抑止や同盟のジレンマ問題を自分のものとして真剣に考えて書いている。雀慶原さんら韓国出身の研究者たちから、われわれ日本人研究者が核や同盟の問題について学ぶことがたくさんあります。

最後に核廃絶が望ましい（desirable）のか、またできる（feasible）のかについて一言お話しします。先ほどのクエスター先生が最近『ニュークリア・ゼロ』（2015年）という本を出しました。その本は、核廃絶は容易ではないということを説明するために、1940年代の初め核は持たないほうが良いと物理学者達はわかっていたにも拘らず、なぜ各国が核を持ってしまったのかということについて書いています。その中で、もし核廃絶ができれば世界は安定するかという問いに対して、必ずしもそうとはいえないといっています。要するに、囚人のジレンマにもどるのではないかと。核があるときに比べて、核がないときのほうが囚人のジレンマはより深刻なものになるのではないかとことです。

2年ほど前にそのクエスター先生に「日本が核を持つ確率はどれくらいか」と訊いたことがあります。先生の答えは fifty-fifty だというものだったので、大変驚きました。たしかに、世の中は何が起こるかわかりません。北朝鮮の問題も中国の問題もあります。仮に、アメリカの国民が核廃絶に賛成したとしても、中国やロシアも核を手放すとは思えません。核がなくなればすべて

の問題が解決するというように考えられるほどわれわれが直面している問題は簡単ではありません。

核の将来についてのシナリオは、核廃絶を含めて、いろいろあり得ますし、今われわれが直面している問題をどのように考えられるかについても、その考え方は一つではありません。そういうことを考えるうえで、抑止論は決して完璧でも万能でもありませんが、抑止論には70年にわたる理論と政策の蓄積がありますので、これを新しい時代の安全保障問題の解決にどう活用していったらよいかについて、自衛隊はもとより、ひろく日本で議論を戦わせていくことが非常に大事になってくると思っております。

参考資料：土山實男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り（第二版）』有斐閣、2014年、第6～7章と第12章、Richard K. Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*, The Brookings Institution, 1978, Paul Bracken, *The Second Nuclear Age*, Times Books, 2012, T. V. Paul et al., *Complex Deterrence*, The University of Chicago Press, 2009, George P. Schultz et al., *Deterrence Its Past and Future*, Hoover Institution Press, 2011, 劉仙姫『朴正熙の対日・対米外交』ミネルヴァ書房、2012年、信夫隆司『日米安保条約と事前協議制度』弘文堂、2014年

* 本稿は、シンポジウムでの基調講演に修正を加えたものである。